

第4章

有報の他項目における記載への影響は 非財務情報・KAMとの 整合性に関する分析

非財務情報との整合性

解説

有報の「第2 事業の状況」の「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」（以下、「MD&A」という）の項目において、会計上の見積りおよび見積りに用いた仮定のうち、重要なものについて、不確実性の内容やその変動により経営成績等に生じる影響等、会計方針を補足する情報を記載する必要がある（企業内容等の開示に関する内閣府令「第三号様式（記載上の注意）」(2)、第二号様式（記載上の注意）(32 a (g))。

ただし、記載すべき事項の全部または一部を「第5 経理の状況」の注

記において記載している場合には、MD&Aの項目においてその旨を記載し、当該注記において記載した事項を省略することができる。

このため、MD&Aの項目における重要な会計上の見積りに関する注記等の参照状況を分析する。

事例分析

(1) MD&A参照状況の分析

分析対象会社（203社）について、MD&Aの重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定において、重要な会計上の見積りに関する注記の参照状況を調査した。調査結果は、図表12のとおりである。

(図表12) MD&A参照状況分析

記載方法	対象会社数	比率
重要な会計上の見積りに関する注記を参照して内容を全部省略した事例	100	49.3%
重要な会計上の見積りに関する注記を参照して内容を一部省略した事例	41	20.2%
重要な会計上の見積りに関する注記を参照していない事例	62	30.5%
合計	203	100.0%

分析対象会社のうち約半数である49・3%の会社は重要な会計上の見積りに関する注記を参照して、重要な会計方針および見積りの詳細について全部の記載を省略していた。また、重要な会計上の見積りに関する注記を参照していない事例は62社(30・5%)であったが、そのうち

(図表13) 見積項目の記載内容分析

見積項目	会社数(社)
固定資産の減損	68
繰延税金資産の回収可能性	67
退職給付引当金(退職給付費用)	50
貸倒引当金	30
有価証券の評価	29
棚卸資産の評価(販売用不動産等含む)	26
新型コロナウイルス感染症の感染拡大	18
のれんの評価	14
工事進行基準	13

(注) 記載会社数が10社未満の項目は記載を省略している。

(2) 見積項目の記載内容分析

分析対象会社（203社）を対象に、具体的に記載されている会計上の見積項目の記載内容を調査した。調査結果は、図表13のとおりである。図表3の調査結果と同様に、MD&Aの重要な会計上の見積りにお

約半数の32社は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照して内容の一部を省略していた。2021年3月期の有報より重要な会計上の見積りに関する注記の記載が必要となったことから、重要な会計方針および見積りの詳細について参照する記載が増加したものと考えられる。